



# 2026年、観光立国から観光先進国へ

似内 グローバルブランドが地方の都市まで進出してきている現状はプラスに捉えている。もちろん競争も激しくなるが、地域の活性化がない限り、宿泊施設の運営は成立しない。グローバルプランが入り、そのグローバルベイスの会員が地域を訪れることは良い流れだと思う。

国内ブランドのホテルがグローバルブランドとのような差別化を図っていくのかどうかといふところに、地域な

ンやハイアットとの良いリレーションシップがあり、多くを学ばせていただいている。

自社ブランドとグローバルブランドそれぞれの利点を理解し、実践できるのが当社の強みでもある。正直、グローバルブランドであってもマーケティング施策で失敗すれば、集客に苦戦もあるし、オペレーション面においては、日本

大島 先日、京都の朝の通勤時間の電車に乗ったが、通勤通学の方に混じった観光客の方もずいぶん多く、現地の方にとっては負担になっていて、実際には大きいと感じた。これはホテル単体でできることではないが、また外国の方がいらっしゃっていないようないふところに、行政なりと組んで、特定の観光都市に集中している状況を分散できることで、可能性はある。

【大島】 杉山さんの話も重なるが、以前はラグジュアリーホテルが先行していたのに對し、今は私たちの主要ブランドと同じような宿泊主体型のブランドをどんどん展開しているので、本当にライバルとして戦っていかなければいけない。

一方で、昨今の横浜の例でいうと、ウェスティンに代表されるような外資系ホテルが開業したことで、これまで横浜にほとんどいらっしゃらなかつた外国の方が来てくれるような土壤が育まれていて、うに感じており、マーケットが広がるという意味では歓迎すべき部分もある。各地方都市が一生懸命外資系ブランドを誘致しているが、横浜でも実感として外国の方が増えてきた気がする。

市が一生懸命外資系ブランドとしての連携を考えていはない。

似内 私たちもビジネスパートナーとしてすでにヒルト

【大島】 ロイヤルパークホテルではなく、地域の良さを知つてもう。これにより、地域の観光需要を増やす。単一施設ではなく、共に地域一体で盛り上げていきたい。

——外資系のブランドと組むことについてはどう考えておられるか。

杉山 三井不動産グループとしては、すでにフォーシーズンズやマリオットグループなどと連携しているが、現時点では三井不動産ホテルマネジメントとしての連携は考えていらない。

——オーバーツーリズムや地方活性化に対する宿泊産業の役割についてお聞きしたい。

取締役社長  
似内 隆晃氏

A close-up photograph of a middle-aged man with short, dark hair. He has a serious expression, with his mouth slightly open as if speaking. He is dressed in a dark, well-tailored suit jacket over a white dress shirt and a blue tie with a subtle, light-colored pattern. A white pocket square is visible in his jacket's breast pocket. He is seated in a black leather office chair. The background consists of vertical wooden panels, suggesting an interior office or study setting.

# 代表取締役社長執行役員 大島 正也氏

# 市況の変化に柔軟に対応 杉山 地域と組んで街の活性へ 大島 旅館とホテル両軸で拡大 似内

調に業績を伸ばしやすい環境に訴えかけていきたい。ではあると思う。中長期的な目標としては、現在約670室の客室数を1万室まで増やしていく。建築費の高騰に伴う新規開発のスピードは鈍化するので、リノベーションやり直しと痛感した年でもあった。26プラン案件にチャンスを見出だす必要がある。他のオーナーさまから運営を任せていただく「運営受託」のビジネスを活発化させていきたい。たゞ、「運営受託」のビジネスを活発化させていきたい。せるべく、既存ホテルはリニューアルを実施していく、27番の肝は人。マネジメントク年的新規ホテル開業につなげ

に訴えかけていきたい。  
25年は、予期せぬ要因によりマーケットに大きな変化がみられた年であった。  
情報は早くつかみ、柔軟に素早く動くことが非常に重要だ  
年はその変化を見逃さず、臨機応変に対応していくことをモットーに挑戦していきた  
る。

1、2月に那覇と舞浜でホルができるので、それまでは注力する。また、4月以来アパートメントホテル事業も進出できればと考えて、これからが重要であり、そのためには待遇面も強化しなければいけない。

25年は、予期せぬ要因によりマーケットに大きな変化がみられた年であった。  
情報は早くつかみ、柔軟に素早く動くことが非常に重要だ  
年はその変化を見逃さず、臨機応変に対応していくことをモットーに挑戦していきた  
る。

1、2月に那覇と舞浜でホルができるので、それまでは注力する。また、4月以来アパートメントホテル事業も進出できればと考えて、これからが重要であり、そのためには待遇面も強化しなければいけない。

謹賀新年

# 未来のホスピタリティ サービスをリードする。

宿泊業界がテクノロジーの進歩にしなやかに対応していくために  
2019年、ホスピタリティサービス工学研究所を開設いたしました。

2023年6月、実証実験施設 タップホスピタリティラボ沖縄（THL）を開設。  
産学官連携による生産性・顧客満足度向上に向けたDXを推進します。

tap

株式会社タップ  
〒135-0016 東京都江東区東陽 2-2-4 マニュライフプレイス東陽町 1F  
TEL : 03-5683-5311 / FAX : 03-5683-5310



 TAP Hospitality Lab Okinawa  
タップ ホスピタリティラボ 沖縄

